

## 山梨県に出生した多胎児の育児支援

(分担研究：多胎児に対するケアのあり方に関する研究)

研究協力者：浅香昭雄（山梨医科大学保健学Ⅱ講座）

共同研究者：石川操（山梨医科大学保健学Ⅱ講座）

### 要約

1988年から1991年（4年間）に山梨県において出生した多胎児は全国と同様な経年の増加傾向をみせている。そこで1988年から1993年（6年間）に山梨県に出生した多胎児について、県内64市町村の母子保健担当の保健婦に対し第1段階のアンケート調査を行った。アンケートは、多胎児の育児支援の現状を把握し、今後の望ましい育児支援のあり方を探るとともに多胎児の概数把握を行い、第2段階での多胎児の発育発達の追跡を目指している。多胎児の保健指導を経験したした保健婦（市町村単位）は84.4%であり、保健婦が感じている多胎児家庭の悩みは育児に追われ負担が大きい、児の身体的問題、育児知識がなくて不安、母親の健康などであった。ホームヘルパー派遣制度、育児者派遣制度などの公的制度は皆無であった。双子、3つ子以上妊娠時、出産時のリスクが高い場合は必要であること、育児者派遣制度もとくに3つ子以上の場合が必要であることが分かった。ただし、保健婦を介しての情報は親がいただいている悩みとは乖離している印象もあり、訪問追跡調査の際家庭、地域のバックグラウンドを探る必要がある。なお、対象把握できた多胎児は双子628人（314組）、3つ子27人（9組）であった。

見出し語：山梨県、多胎児、家庭支援、市町村保健婦、追跡調査

### はじめに

山梨県においても全国と同様な傾向で多胎児の出産は増加している(表1)。多胎児の育児支援の現状を把握し、望ましい育児支援のあり方を探る目的で、市町村の保健婦を対象にアンケート調査を行った。また同時に市町村レベルでの多胎児の概数を把握し、その後の追跡調査の資料にすることを目的とした。

### 対象と方法

山梨県下64市町村の母子担当の保健婦に対し「多胎児の育児支援に関する現状と望ましい支援活動のあり方についての調査」（質問1-質問13）を郵送法にてアンケート調

査を実施した（平成7年10月－12月）。

### 結果と考察

64市町村から回答あり（回収率100%）、結果は結果の表1-表11に示す通りである。多胎児の保健指導経験の有無は54市町村（84.4%）で経験ありであった（表1）。保健婦が感じている多胎児家庭の悩み・問題は上位8つから育児に追われ負担が大きい、児の身体的問題、育児知識がなくて不安、母親の健康、経済的問題、他のこどもの育児できず、家事が間に合わない児の精神的問題、などであった（表2）。市町村保健婦の保健指導内容は、育児指導、一般状態の観察、母親・家族の健康管理、専門職者との相談・調整、母親の精神上の相談と支え、教育に関する相談・調整、経済的支援の相談・調整、などであった（表3）。市町村保健婦が連携している機関は、保健所、出産医療機関、などであった（表4）。ホームヘルパー派遣制度、育児者派遣制度などの公的支援組織は皆無であった（表5、6）。多胎児支援目的の経済的支援制度もなかった。ホームヘルパー派遣制度、育児者支援制度は必要であり、とくに3つ子の場合やハイリスクの場合にはその必要度が高まると回答されていた（表8、9）。昭和63年から平成5年までの多胎児の概数は双子628個体（314組）、3つ子27個体（9組）であった。

市町村保健婦が感じている母親の悩みや問題点など母親の直接の悩みや問題点を反映していない印象もあり、追跡調査をする際家庭環境や地域の特性を探り両者のギャップがあるとすればそれを解明する予定である。市町村で把握されている多胎児の概数は市町村の乳児台帳や国の資料と突き合わせて多胎児の正確な対象把握をする予定である。

### 文献

石川操、浅香昭雄：山梨県に出生した多胎児の育児支援、第13回山梨県小児保健研究会、1995年12月（甲府）

表1 全国と山梨県における単産と複産(1988-1993)

全国出生：単産-複産

年	88	89	90	91	92	93
出生数	1,314,006	1,246,802	1,221,585	1,223,245	1,208,989	1,188,282
単産数	1,296,929	1,229,909	1,204,855	1,205,910	1,190,842	1,169,626
複産数	17,077	16,893	16,730	17,335	18,147	18,656
単/複	75.95	72.81	72.02	69.57	65.62	62.69
複産/千出生	13.00	13.55	13.70	14.17	15.01	15.70

山梨県出生：単産-複産

年	88	89	90	91	92	93
出生数	9,068	8,801	8,582	8,957	8,891	8,811
単産数	8,967	8,669	8,466	8,821	8,781	8,676
複産数	101	132	116	136	110	135
単/複	88.78	65.67	72.98	64.86	79.83	64.27
複産/千出生	11.14	15.00	13.52	15.18	12.37	15.32

多胎児の育児支援に関する実状と望ましい支援活動のあり方についての調査

以下のアンケートに市町村単位でお答え下さい。

市町村名		記入者 御氏名
------	--	------------

質問1 多胎児及びその家族の保健指導（相談を含む）を行ったことがありますか。

- 1、 ① ある ② ない
- 2、  多胎児家庭がもっている悩みや問題について、下記から選んで○印をつけて下さい。  
 ① 育児におわれ負担が重い ② 児の身体的問題  
 ③ 児の精神的問題 ④ 多胎児育児知識がなくて不安  
 ⑤ 母親の健康 ⑥ 家族の健康 ⑦ 家事が間に合わない  
 ⑧ 他の子どもの育児ができない ⑨ 経済的問題  
 ⑩ 児の教育上の問題 ⑪ 悩みを相談する相手がない  
 ⑫ その他（
- 3、  保健指導でどのようなことをなさっているか、下記から選んで○印をつけて下さい。  
 ① 一般状態の観察 ② 育児指導（同時授乳、沐浴、おむつ、  
 ③ 母親・家族の健康管理 ④ 家族内役割調整  
 ⑤ 専門職との相談・派遣のための調整  
 ⑥ ホームヘルパーの紹介 ⑦ 家庭育児ママ（＝医療経験者  
 または育児経験者が多胎児家庭に行き、育児を支援する人）紹  
 ⑧ 経済的支援のための相談・調整 ⑨ 教育に関する相談・調整  
 ⑩ その他（

質問2 あなたの市町村では”双子教室（学級）”事業、あるいはそれに類似する事業を行っていますか。

- 1、 ① はい ② いいえ
- 2、  ① その内容を具体的にご記入下さい。  
 ② 関わりをもつ専門職名を挙げて下さい。

質問3 あなたの市町村では、多胎児家庭を支援するために、管轄保健所と役割分担を決めて保健指導その他を行っていますか。

- 1、 ① いる ② いない
- 2、  ① その内容を具体的にご記入ください。

質問4 あなたの市町村では、多胎児家庭を支援するために、医生一時金のような支給や育児物品の給付、医療費の給付、保育園等の補助、など行っていますか。

- 1、 ① いる ② いない
- 2、  ① その内容を具体的にご記入ください。

質問5 あなたの市町村には、多胎児家庭にホームヘルパーを派遣する制度がありますか。

- 1、 ① ある ② ない
- 2、  ① 訪問回数は週に 回 ② 一日に 時間位  
 ③ 具体的な援助内容：
- 3、 制度としてはないが、それに代わる支援方法が何かありましたらご記入ください。
- 4、 ホームヘルパー派遣制度を確立する必要があるとお考えになりますか。該当欄に○印をつけて下さい。

		リスク	必要	必要ない	どちらともいえない
双子の場合	妊娠時	低い場合			
		高い場合			
	出産後	低い場合			
		高い場合			
三つ子以上の場合	妊娠時	低い場合			
		高い場合			
	出産後	低い場合			
		高い場合			

（リスク....児または母親のリスク）

- 質問6 あなたの市町村には、多胎児家庭に“家庭育児ママ”（＝医療経験者または育児経験者が多胎児家庭に行き、育児を支援する人）を派遣する制度がありますか。
- ① ある ② ない
  - ↳ ① 訪問回数は週に 回 ② 一日 時間位  
③ 具体的な援助内容：
  - 制度としてはないが、それに代わる支援方法がありましたらご記入ください。
  - “家庭育児ママ”派遣制度を確立する必要があるとお考えになりますか。  
該当欄に○印をつけて下さい。

	必要	必要ない	どちらともいえない
双子の場合			
三つ子以上の場合			

- 質問7 あなたの市町村で、他に支援のための活動をしていることが何かありましたらお答え下さい。
- 質問8 多胎児家庭を支援するために、あなたが連携をとっている“機関”および“専門職種”についてお聞かせ下さい。  
機関：  
専門職種：
- 質問9 多胎児家庭を支援するためには、どのような“機関”や“専門職種”と連携する必要があるとお考えかお聞かせ下さい。  
機関：  
専門職種：
- 質問10 あなたの市町村では、“多胎児家庭を支援するための研修”の機会をおもちですか。  
1、 ① もっている ② もっていない  
2、 ↳ ① どんな方法による研修ですか。  
② どんな内容について研修しますか。
- 質問11 多胎児家庭同志の互助グループのようなものが身近におありでしょうか。  
1、 ① ある ② ない  
2、 ↳ ① 活動内容：  
② 市町村の関わりの有無  
a. あり b. なし
- 質問12 あなたの市町村に、多胎児家庭を支援するためのボランティアをしている個人またはグループがありましたら、知っていらっしゃるということについてお聞かせ下さい。
- 質問13 あなたの市町村で、昭和63年から平成5年までに出生した多胎児数、多胎児組数についてお聞かせください。（概算で結構です。）

	昭和 63年	平成 元年	平成 2年	平成 3年	平成 4年	平成 5年
双子出生総数 (組数)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
三つ子以上の 出生総数 (組数)	( )	( )	( )	( )	( )	( )

結果

(表1) 多胎児の保健指導経験(64市町村)

ある	54	市町村(84.4%)
ない	10	市町村(15.6)

(表2) 保健婦が感じている多胎児家庭の悩み・問題(回答53市町村中) 上位8つ

・ 育児に追われ負担が大きい	49(92.5%)
・ 児の身体的問題	33(62.3)
・ 育児知識がなくて不安	21(39.6)
・ 母親の健康	20(37.7)
・ 経済的問題	14(26.4)
・ 他の子供の育児できず	14(26.4)
・ 家事が間に合わない	13(24.5)
・ 児の精神的問題	11(20.8)

(表3) 市町村保健婦の保健指導内容(回答52市町村中)

	上位8つ
・ 育児指導	47(90.4%)
・ 一般状態の観察	44(84.6)
・ 母親・家族の健康管理	37(71.2)
・ 家族内役割調整	24(46.2)
・ 専門職との相談・調整	7(13.5)
・ 母親の精神上の相談と支え	4(7.7)
・ 教育に関する相談・調整	3(5.8)
・ 経済的支援の相談・調整	3(5.8)

(表4) 市町村保健婦が連携している機関(回答41市町村中)

	上位5つ
・ 保健所	18(43.9%)
・ 出産医療機関や小児科	14(34.1)
・ 保育所、など	6(14.6)
・ 児童相談所	2(4.9)
・ 役場	2(4.9)
・ 福祉事務所	2(4.9)

(表5)

ホームヘルパー	(回答63市町村中)
派遣制度の有無	なし 100%

(表6)

育児者派遣制度	(回答64市町村)
の有無	なし 100%

(表7)

多胎児支援目的の 経済的支援制度	(回答64市町村) なし 100%
但し 出生児一般に支給する出産祝金制度のある 市町村が19市町村あり。	
第1子対象6市町村(5千円-20万円)	
第2子対象13市町村(5千円-20万円)	
第3子対象18市町村(5千円-30万円)	
第4子対象3市町村(5万円-40万円)	

(表8) ホームヘルパー派遣制度は必要か

双子でリスクが高い場合 (妊娠時)	必要 = 14(24.1%) (回答58市町村中) どちらとも・不必要 = 44(75.8%)
双子でリスクが高い場合 (出産後)	必要 = 31(50.8%) (回答61市町村中) どちらとも・不必要 = 30(49.2%)
三つ子以上でリスクが 高い場合 (妊娠時)	必要 = 24(40.0%) (回答60市町村中) どちらとも・不必要 = 36(60.0%)
三つ子以上でリスクが 高い場合 (出産時)	必要 = 44(72.1%) (回答61市町村中) どちらとも = 17(27.9%)

(表9) 育児者派遣制度は必要か

双子の場合	必要 = 17(27.9%) (回答61市町村) どちらとも・不必要 = 44(72.1%)
三つ子以上の場合	必要 = 34(55.7%) (回答61市町村中) どちらとも = 27(44.3%)

(表10) どの機関と連携すべきか (回答36市町村中)

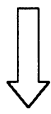
	上位6つ
・ 出産医療機関・小児科医院	22(61.1%)
・ 保健所	20(55.6%)
・ 保育所、など	15(41.7%)
・ 福祉事務所	4(11.1%)
・ 児童相談所	3(8.3%)
・ 学校	3(8.3%)

(表11) 昭和63年～平成5年 双子・三つ子出生総数・組総数(概算)

年別	昭和 63年	平成 元年	平成 2年	平成 3年	平成 4年	平成 5年	合計
双子出生総数	88	102	108	122	92	116	628
(組総数)	(44)	(51)	(54)	(61)	(46)	(58)	(314)
三つ子出生 総数	0	9	6	0	3	9	27
(組総数)	(0)	(3)	(2)	(0)	(1)	(3)	(9)



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用 論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



### 要約

1988年から1991年(4年間)に山梨県において出生した多胎児は全国と同様な経年的増加傾向をみせている。そこで1988年から1993年(6年間)に山梨県に出生した多胎児について、県内64市町村の母子保健担当の保健婦に対し第1段階のアンケート調査を行った。アンケートは、多胎児の育児支援の現状を把握し、今後の望ましい育児支援のあり方を探るとともに多胎児の概数把握を行い、第2段階での多胎児の発育発達の追跡を目指している。多胎児の保健指導を経験した保健婦(市町村単位)は84.4%であり、保健婦が感じている多胎児家庭の悩みは育児に追われ負担が大きい、児の身体的問題、育児知識がなくて不安、母親の健康などであった。ホームヘルパー派遣制度、育児者派遣制度などの公的制度は皆無であった。双子、3つ子以上妊娠時、出産時のリスクが高い場合は必要であること、育児者派遣制度もとくに3つ子以上の場合は必要であることが分かった。ただし、保健婦を介しての情報は親がいただいている悩みとは乖離している印象もあり、訪問追跡調査の際家庭、地域のバックグラウンドを探る必要がある。

なお、対象把握できた多胎児は双子628人(314組)、3つ子27人(9組)であった。